地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大館市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県大館市

3 地域再生計画の区域

秋田県大館市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は 2015 年以降、年間平均で約 1,000 人の減少推移となっており、 2020 年には 69,237 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によ ると 2040 年には 48,849 人となる見込みである。

年齢3区分別の人口推移をみると、15歳未満は減少が続き、そのことが15~64歳の減少、さらには次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられる。また、年齢3区分別での人口割合を比較すると、15歳未満の割合が低下し、2020年には全体の1割以下になる一方で、65歳以上の割合が増加し、2040年には15~64歳の割合が65歳以上の割合を下回ると推計されている。

本市の自然動態をみると、出生数は 2000 年の 680 人をピークに減少傾向にあり 2020 年には 319 人となっている。その一方で、死亡数は 2020 年には 1,204 人と増加傾向にあり、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は 885 人(自然減)となっている。

社会動態をみると、2000年以降、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、現在では、 200~300人前後となっている。人口減少の要因は、出生数の減少や進学に伴う転出及び雇用のミスマッチによる若者の流出などが考えられ、企業立地の促進や産業人材の育成等への取り組みに一定の効果が表れているものの、これらを短期的に解決することは困難な状況である。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域経済の衰退、地域コミュニテ

ィの弱体化等、市民の暮らしへの影響は避けられず、地域社会全体の衰退が懸念 される。

そのなかで地域の活力を維持するため、地域内産業の活性化とともに多様な働き方を実現できる雇用環境づくりによる地域の稼ぐ力の強化、また、地域資源を活用し国内外からの多くの人が集まる賑わいの創出を図る一方、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 命を守り育む 暮らしづくり
- ・基本目標2 こども・おとなが共に学び合う ひとづくり
- ・基本目標3 力強くひと・ものが行き交う なりわいづくり
- ・基本目標4 未来を見据えた国内・世界への 架け橋づくり
- ・基本目標5 住みやすく災害に強い まちづくり

【数値目標】

5 - 2の に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
	合計特殊出生率	1.38人	1.38人	
	婚姻数	175件	169件	
	結婚新生活スタートアップ	23世帯	23世帯	
ア	支援事業申請者数		20 = 15	
	病児保育事業施設数	1 箇所	3 箇所	
	放課後児童クラブ待機児童	30人	20人	基本目標 1
	数			
	健康づくりチャレンジ事業	36事業所	36事業所 40事業所	
	所認定事業所数			
	特定健康診査受診率	35.1%	36.0%	
	健康ポイント事業参加者数	1,974人	2,020人	

	推定1日食塩摂取量の平均 値	9.72 g	9.22 g	
	傾聴ボランティア養成講座 修了者数	10人	11人	
	健康高齢者割合(65歳以上人 口のうち要介護認定を受け	79.7%	82.0%	
		79.790	62.090	
	ていない者の割合) 認知症サポーター数	220 1	600 1	
		330人	600人	
	訪問型生活支援サービス事	1 団体	2 団体	
	業(訪問型サービスB)			
	障がい者サポーター養成講 	80人	100人	
	座等理解・啓発セミナー			
	まちづくり団体事業費補助	43団体	71団体	
	金(町内会備品購入事業)	101111		
	男女共同参画セミナー等の	1 回	3 回	
	開催回数	' 티	→ H	
	再犯防止推進計画(刑法犯検	30人	27人	
	学者中の再犯者数)	30人	217	
	個別避難計画の作成	0 地区	2 地区	
	訪問看護件数(総合病院)	0件	3,500件	
	訪問診療、訪問看護件数(扇	0.040/#	0.040/#	
	田病院)	2,040件	2,040件	
	市外からの救急車受け入れ		4445	
	数	135台	144台	
	レスパイト入院受入れ人数(
	総合病院)	6人	8人	
	認定看護師数(資格取得者数		1人 12人	
)及び特定行為研修修了者数	11人		
	(総合病院)			
	1		<u> </u>	<u> </u>

	子どもハローワーク 参加人数	860人	880人	
	休日の運動部活動の地域移 行部活数	11部活	14部活	
	電子黒板の年間利用回数(1 クラス当たり)	50回	100回	
	学校防犯カメラ等の整備	6 校	15校	
	社会人の学び直しの受講者 数	288人	800人	
1	生涯学習講座受講者数(大学公開講座、達人講座、出前講座)	6,500人	6,700人	基本目標 2
	社会教育講座	0 講座	1講座	
	障がい者の生涯学習講座数	6 講座	7講座	
	家庭教育推進事業(おしゃべ リひろばひだまり、子育て講 座)参加者数	1,767人	1,850人	
	木育事業の回数	26回	27回	
	デジタル申請による20歳を 祝う会の参加率の向上	68.0%	69.0%	
	郷土芸能を発表する団体数	11回	11回	
	埋蔵文化財の企画展等開催 数	1 🛭	2 回	
	新規就農者数	9人	11人	
ġ	園芸作物販売額(主要6品目) 1	3.3億円	4 億円	· 基本目標 3
	農地集積率	62.1%	62.4%	
	林業・木材産業雇用者数	280人	281人	
	再造林率の向上	12.3%	38.0%	

	森林認証材供給量	0 m³	5,320 m ³				
	素材生産量	98,991 m ³	102,000 m ³				
	雇用等創出数(条例指定工場	E 500 l	5 500 1				
	従業員数)	5,522人	5,500人				
	製造品出荷額等	1,541億円	1,634億円				
	地元食材を活用した新ブラ	0 件	1 件				
	ンドの創出件数	V 1 T	1 17				
	資格取得者数及び技能研修	296人	300人				
	受講者数	290/	3007				
	大館駅インランドデポのコ	0 T E U	0 T E U				
	ンテナ取扱量						
	再エネ利用率(利用面積/対	0.0%	0.0%				
	象工業団地総区画面積)						
	DX・GXによる経営革新件	0 件	2件				
	数		,				
	実証実験の実施数	0件	1件				
	観光入込客数 2	180万人	220万人				
	一人1回当たりの観光消費	29千円	31千円				
	額(県外からの宿泊客)		0.113				
	友好都市等交流事業助成金	0 件	0件 3件				
	利用件数		- 11				
	ふるさとワーキングホリデ	8 Ј	8人 10人				
エ	一参加者	0 /\		基本目標 4			
	A ターン者数(秋田県移住定	22人	35人				
	住登録制度を経た移住者数)	22/\	30/				
	合宿誘致数	200泊	300泊				
	AIカメラ配信試合数	80試合	120試合				
	スポーツサポーターの登録	<u></u>	A 1	A 1	4.1	4 1	4人 50人
	者数	4人	30/				

	体成分分析装置による測定	233人	400人	
	者数 定例ボッチャ交流会「はちく			
	た例がッテヤ交流会 はらく んチャレンジ」の開催	3 回	6 回	
	平均地価変動率の改善	-6.0%	-5.5%	
		16.6㎡/人	16.8㎡/人	
	市道改良率	80.3%	80.4%	
	市道舗装率	78.7%	78.8%	
	包括的民間委託範囲率	20.0%	25.0%	
	水道施設耐震化率	41.4%	68.3%	
	下水道普及率	61.9%	63.5%	
	生活排水処理人口普及率(下 水道、農業集落排水、浄化槽	80 Q%	80.9% 83.1%	
	小坦、辰耒朱洛州小、伊·[1])	80.9%		
	│ <u>´</u> │個人設置型合併処理浄化槽	40基 85基		
	の補助金交付件数			
オ	工業用水道施設利用率	67.1%	70.0%	基本目標 5
	電子申請	33種類	34種類	
	公開型GISの公開	0 種類	0 種類	
	スマホセミナー、移動スマホ	0 回	0 回	
	教室			
	AIチャットボットの利用	0.0%	60.0%	
	者満足度	- W	- "	
	バリアフリー改修の支援	0件	3件	
	空家等解体撤去費補助金利 用件数	8件	28件	
	空き家(空き地)対策各種セ	300人	600人	
	ミナー・無料相談会参加者数			
	大館市斎場建設事業実施件	0 件	0件	

	数			
	大館市温室効果ガス総排出	15.0%	20.0%	
	量の削減	15.0%	20.0%	
	ペレットストーブ設置費補	04#	04/#	
	助金事業件数	91件	94件	
	リサイクル率	10.38%	10.38%	
	電気自動車等(EV、PHE			
	V、ハイブリット等)の台数	10台	10台	
	防災訓練等参加者数	300人	600人	
	危険ブロック塀等の撤去へ	2 <i>(</i> / L	7 //-	
	の支援	2件	7件	
	携帯アプリの登録者数	27,000人	27,750人	
	新規加入消防団員数	25人	25人	
	リーダー研修参加者・防災士	0.1	45	
	登録者	0人	15人	
	大館警察署管内刑法犯認知	10.11	400/#	
	件数(1~12月)	131件	126件	
	通学路防犯灯整備区間数	8 区間	10区間	
-	大館警察署管内交通事故件	98件		
	数(1~12月)		98件 93件	
	通話録音装置貸出し台数	7台	9台	
				•

- 1 大館とんぶり、山の芋、アスパラガス、えだまめ、ねぎ、キュウリ
- 2 宿泊数と日帰り客数、温泉施設入浴数の合計

5 地域再生を図るために行う事業

- 5 1 全体の概要
 - 5 2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する 特例(内閣府):【A2007】

事業の名称

外に強く、内に優しいまちづくり事業

- ア 命を守り育む 暮らしづくり事業
- イ こども・おとなが共に学び合う ひとづくり事業
- ウ 力強くひと・ものが行き交う なりわいづくり事業
- エ 未来を見据えた国内・世界への 架け橋づくり事業
- オ 住みやすく災害に強い まちづくり事業

事業の内容

ア 命を守り育む 暮らしづくり事業

妊娠・出産・子育で期のライフステージに応じた切れ目ない支援、地域包括ケア体制の充実、福祉のまちづくりの推進、医療圏拡大を見据えた地域医療体制の強化など、命を守り育むに資する事業。

《具体的な事業》

- ・大館市ほっとワンツー応援事業
- ・健(検)診の受診率向上対策事業
- ・地域生活支援拠点等整備事業 等
- イ こども・おとなが共に学び合う ひとづくり事業

「おおだて型授業(響学)」の推進、ICTを活用した学校教育の推進、世代を問わず学び続ける人材の育成、木育事業を活用した世代間交流の創出など、ひとづくりに資する事業。

《具体的な事業》

- ・ふるさとキャリア教育夢事業
- ・ふるさとキャリア教育ステップアップ事業
- ・大館学び大学事業
- · 木育推進事業 等
- ウ 力強くひと・ものが行き交う なりわいづくり事業

次世代への技術継承、デジタル技術の普及促進による林業の生産性向 上、鳥獣被害対策の防止、地元食材を原料とした加工商品の開発とブラ ンド化の推進、地域課題の解決をテーマとした企業との協働による実証 実験の促進など、なりわいづくりに資する事業。

《具体的な事業》

- ・アグリイノベーション事業
- ・デジタル林業導入支援事業
- ・森林資源循環事業
- ・加工食品創出・ブランド化事業
- ・未来技術実証支援事業 等
- エ 未来を見据えた国内・世界への 架け橋づくり事業

ハチ公生誕 100 年事業が紡いだ縁を次世代へつなぐ取り組みの促進、 秋田犬・忠犬ハチ公のふるさと大館の積極的な P R と広域的な交流促進、 広域圏の自治体と連携した観光の促進、 A ターン移住・定住希望者の受 入体制づくりの充実及び定住促進、スポーツツーリズムの推進など架け 橋づくりに資する事業。

《具体的な事業》

- ・地域連携 D M O 形成事業
- ・渋谷・大館交流の絆事業
- ・サマー・ウィンタースクール事業
- ・スポーツサポーター事業
- ・インボディ活用事業等
- オ 住みやすく災害に強い まちづくり事業

地域コミュニティを維持し続けるエリアとしての居住環境の形成、自動運転サービス実証試験等の推進、デジタルデバイドの解消の促進、再生可能エネルギーの導入・推進、地震対策・国土強靭化の推進などまちづくりに資する事業。

《具体的な事業》

- ・景観改善推進事業
- ・大館版 mobi プロジェクト
- ·包括的民間委託事業
- ·大館市斎場建設事業

・木質バイオマス利活用推進事業 等

なお、詳細はおおだて未来づくりプランのとおり。

事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4の数値目標に同じ。

寄附の金額の目安

100,000 千円 (2024 年度)

事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年度7月頃に事業のKPIである観光入込客数について、当市の総合戦略推進懇談会(産業界、教育機関、行政機関、金融、労働団体の産・学・官・金・労からの11名)により、事業の効果検証を行い、事業手法を改良することとする。

検証結果については、速やかに大館市議会及び本市公式 WEB サイト、本市 広報誌等で公表する。

事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025年3月31日まで

- 5 3 その他の事業
 - 5 3 1 地域再生基本方針に基づく支援措置 該当なし
 - 5 3 2 支援措置によらない独自の取組 該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで